平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	III－２
市町村名	木曽町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	12,743
	17年国調(人)	13,900
	増減率　(%)	-8.3
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,716
	22.03.31(人)	12,818
	増減率　(%)	-0.8
面積（km²）		476.06
人口密度（人/km²）		27
世帯数（世帯）		5,070

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	732	826
	10.1	10.2
第2次	1,788	2,216
	24.6	27.4
第3次	4,733	5,025
	65.2	62.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,030
副市区町村長	1	5,970
収入役	-	-
教育長	1	5,480
議会議長	1	2,570
議会副議長	1	1,760
議会議員	16	1,550

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	183	596,946	3,262
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	7,659	2,553
教育公務員	4	12,176	3,044
臨時職員	-	-	-
合計	187	609,122	3,257
ラスパイレス指数			96.4

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	10,997,497	11,858,568
歳出総額	10,752,408	11,707,178
歳入歳出差引	245,089	151,390
翌年度に繰越すべき財源	60,161	20,984
実質収支	184,928	130,406
単年度収支	54,522	-68,205
積立金	322,643	343,484
繰上償還金	208,952	191,717
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	586,117	466,996
基準財政収入額	1,592,928	1,692,967
基準財政需要額	5,392,301	5,225,092
標準税収入額等	2,021,309	2,157,391
経常経費充当一般財源等	6,027,874	6,061,439
歳入一般財源等	8,797,637	8,752,710
地方債現在高	15,235,298	15,697,952
うち公的資金	12,831,552	13,059,738
債務負担行為額（支出予定額）	341,556	768,785
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,128,413	1,745,770
減債基金	141,303	141,016
その他特定目的基金	1,654,490	1,324,115

区分	平成22年度(千円･%)	平成21年度(千円･%)
実質収支比率	2.5	1.8
経常収支比率	77.5	82.4
(※1)	(84.8)	(88.6)
標準財政規模	7,484,382	7,134,865
財政力指数	0.32	0.34
公債費負担比率	23.1	23.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.7	17.6
将来負担比率	66.8	96.3
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道等特別会計
(8)	公共下水道特別会計
(9)	集落排水等特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	木曽広域連合
(11)	（一般会計）
(12)	（一般会計（下水道））
(13)	（木曽寮特別会計）
(14)	（介護保険特別会計）
(15)	長野県市町村自治振興組合
(16)	長野県後期高齢者医療広域連合
(17)	（一般会計）
(18)	（後期高齢者医療事業会計）
(19)	長野県市町村総合事務組合
(20)	（一般会計）
(21)	（非常勤職員公務災害補償特別会計）
(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合
(23)	松塩筑木曽老人福祉施設組合
(24)	長野県地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(25)	木曽福島町開発公社	
(26)	まちづくり木曽福島	
(27)	開田高原振興公社	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,790,995	16.3	1,790,995	25.2
地方譲与税	143,826	1.3	143,826	2.0
利子割交付金	6,096	0.1	6,096	0.1
配当割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0
地方消費税交付金	146,294	1.3	146,294	2.1
ゴルフ場利用税交付金	30,081	0.3	30,081	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,171	0.3	32,171	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,767	0.3	30,767	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,084	0.2	18,084	0.3
減収補塡特例交付金	12,683	0.1	12,683	0.2
地方交付税	5,315,632	48.3	4,791,531	67.4
普通交付税	4,791,531	43.6	4,791,531	67.4
特別交付税	524,101	4.8	-	-
(一般財源計)	7,497,974	68.2	6,973,873	98.1
交通安全対策特別交付金	2,630	0.0	2,630	0.0
分担金・負担金	23,922	0.2	-	-
使用料	215,698	2.0	23,347	0.3
手数料	19,467	0.2	-	-
国庫支出金	699,292	6.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	523,091	4.8	-	-
財産収入	124,486	1.1	105,165	1.5
寄附金	1,833	0.0	-	-
繰入金	15,410	0.1	-	-
繰越金	91,390	0.8	-	-
諸収入	351,904	3.2	879	0.0
地方債	1,430,400	13.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	671,500	6.1	-	-
歳入合計	10,997,497	100.0	7,105,894	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,763,734	98.5	93,756
法定普通税	1,763,734	98.5	93,756
市町村民税	684,513	38.2	31,673
個人均等割	22,780	1.3	-
所得割	472,425	26.4	-
法人均等割	111,533	6.2	18,976
法人税割	77,775	4.3	12,697
固定資産税	974,124	54.4	62,083
うち純固定資産税	944,657	52.7	62,083
軽自動車税	29,683	1.7	-
市町村たばこ税	75,307	4.2	-
鉱産税	107	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,261	1.5	-
法定目的税	27,261	1.5	-
入湯税	27,261	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,790,995	100.0	93,756

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	96.7	90.1	97.8	91.9
	市町村民税	98.2	94.8	98.1	95.4
	純固定資産税	95.1	85.7	97.3	88.5

公営事業等への繰出	
合計	1,230,280
下水道	511,587
上水道	141,402
簡易水道	41,800
介護サービス	21,154
国民健康保険	118,625
その他	395,712

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		36,812
再差引収支		-18,589
加入世帯数(世帯)		1,971
被保険者数(人)		3,236
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	90
	保険給付費	262

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,667	0.7	-	71,667
総務費	2,448,627	22.8	160,058	1,945,686
民生費	1,722,560	16.0	85,909	1,123,389
衛生費	699,087	6.5	22,868	546,172
労働費	34,336	0.3	-	12,637
農林水産業費	851,857	7.9	626,213	672,021
商工費	539,629	5.0	222,715	284,052
土木費	1,145,240	10.7	571,381	900,898
消防費	339,398	3.2	23,544	286,304
教育費	771,942	7.2	98,329	673,795
災害復旧費	5,149	0.0	-	5,149
公債費	2,122,916	19.7	-	2,030,778
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,752,408	100.0	1,811,017	8,552,548

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,001,557	37.2	3,541,419	3,308,096	42.5
人件費	1,523,571	14.2	1,333,413	1,311,874	16.9
うち職員給	1,050,916	9.8	897,255	-	-
扶助費	355,070	3.3	177,228	174,396	2.2
公債費	2,122,916	19.7	2,030,778	1,821,826	23.4
内訳 元利償還金	2,122,212	19.7	2,030,074	1,821,122	23.4
内訳 一時借入金利子	704	0.0	704	704	0.0
その他の経費	4,934,685	45.9	3,859,094	2,719,778	35.0
物件費	1,462,873	13.6	1,033,026	790,307	10.2
維持補修費	107,078	1.0	96,141	96,141	1.2
補助費等	1,473,717	13.7	1,102,469	947,267	12.2
うち一部事務組合負担金	810,655	7.5	677,235	613,177	7.9
繰出金	1,088,878	10.1	1,038,502	886,063	11.4
積立金	665,183	6.2	452,000	-	-
投資・出資金・貸付金	136,956	1.3	136,956	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,816,166	16.9	1,152,035		
うち人件費	49,467	0.5	49,467		
内訳 普通建設事業費	1,811,017	16.8	1,146,886		
内訳 うち補助	219,208	2.0	28,257		
内訳 うち単独	1,588,564	14.8	1,115,384		
内訳 災害復旧事業費	5,149	0.0	5,149		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,752,408	100.0	8,552,548		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　長野県木曽町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,870	10,629	241	181	－	15,341	
2	診療所特別会計	135	132	4	4	8	18	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	10,997	10,752	245	185		15,359	－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,262	1,225	37	37	119	0	0	－	
2	後期高齢者医療特別会計	145	144	1	1	34	0	0	－	
3	老人保健特別会計	4	4	0	0	0	0	0	－	
4	水道事業会計	158	139	19	30	141	1,536	0	－	法適用企業
5	簡易水道等特別会計	434	428	6	6	42	1,935	372	－	法非適用企業
6	公共下水道特別会計	748	742	6	6	383	7,568	6,137	－	法非適用企業
7	集落排水等特別会計	124	121	3	3	89	809	806	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				83		11,848	431	－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	木曽広域連合								
2	（一般会計）	3,182	3,090	92	95	119	843	346	
3	（一般会計（下水道））	78	75	3	3	-	-	-	
4	（木曽寮特別会計）	127	127	0	0	49	41	14	
5	（介護保険特別会計）	3,468	3,419	49	8	-	-	-	
6	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
7	長野県後期高齢者医療広域連合								
8	（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
9	（後期高齢者医療事業会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
10	長野県市町村総合事務組合								
11	（一般会計）	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
12	（非常勤職員公務災害補償特別会計）	15	14	1	1	8	-	-	
13	中信地域町村交通災害共済事務組合	49	38	11	5				
14	松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,700	4,631	69	69	124	761	14	
15	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,956		1,645	374	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	木曽福島町開発公社	1	40	3	－	－	－	－	－	
2	まちづくり木曽福島	1	24	40	－	－	－	－	－	
3	開田高原振興公社	3	47	50	－	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			93	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

実質公債費比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,840,966	1,957,702	1,934,414	34.2
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	504,928	481,477	431,155	7.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	126,384	115,688	52,256	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	145,621	145,637	145,241	2.6
	一時借入金の利子	485	578	704	0.0
合計　（ア）		2,618,384	2,701,082	2,563,770	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	113,088	113,092	113,096	2.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,395	2,407	2,007	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	25,005	25,300	25,602	0.5
	利子補給に係るもの	5,133	4,838	4,536	0.1
標準財政規模　（イ）		6,867,744	7,134,865	7,484,382	
算入公債費等の額　（ウ）		1,742,723	1,782,997	1,824,611	
分母　（イ）－（ウ）		5,125,021	5,351,868	5,659,771	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	17.1	15.7	11.4	
	（3ヵ年平均）	19.5	17.6	14.7	

将来負担の状況（千円・％）

将来負担比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,119,757	15,841,576	15,359,347	271.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	802,465	676,238	303,524	5.4
	公営企業債等繰入見込額	7,889,638	7,766,828	7,315,118	129.2
	組合等負担等見込額	539,272	424,197	374,480	6.6
	退職手当負担見込額	1,915,107	1,969,429	1,964,970	34.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	27,266,239	26,678,268	25,317,439	
充当可能財源等	充当可能基金	1,822,042	2,280,414	2,753,555	48.7
	充当可能特定歳入	795,430	735,281	663,462	11.7
	基準財政需要額算入見込額	18,080,572	18,504,888	18,118,366	320.1
	合計　（オ）	20,698,044	21,520,583	21,535,383	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		128.1	96.3	66.8	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	396,368	305,052	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	23,698	14,087	6,024	0.1
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	382,399	357,099	297,500	5.3
企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	6,271,762	6,319,520	6,137,365	108.4
	集落排水等特別会計	881,448	872,491	806,189	14.2
	簡易水道等特別会計	736,428	574,817	371,564	6.6
	水道事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.89	20.00
連結実質赤字比率	-	18.89	35.00
実質公債費比率	14.7	25.0	35.0
将来負担比率	66.8	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。